

Disclosure 2022
中間ディスクロージャー誌

ごあいさつ



日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。
このたび当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「中間ディスクロージャー誌2022」を作成いたしました。ご高覧賜れば幸いです。

さて、福井銀行と一つのグループとなって1年が経過いたしました。その間、事務の共同化・共通化など本部の機能統合を進めるとともに、地元中小零細企業への融資と本業支援、個人の生活支援において福邦銀行の強みを最大限発揮し、グループ機能も活用した営業を展開してまいりました。

グループ共通の重点施策の一つに「ウェルビーイングの実現」があります。ウェルビーイングとは「身体的、精神的、社会的に満たされた良好な状態」とされ、その実現とは、誤解を恐れずに換言すれば、幸せの追求ということです。我々が仕事をし、生活する上での究極の目的と言えましょう。職員ひとり一人が活き活きと働き、働き甲斐や成長を後押しできる組織づくりが、地域やそこで働き暮らす人々の幸せ実現につながるものと考えております。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

取締役頭取 **渡邊 健雄**

2023年1月

CONTENTS

ごあいさつ、プロフィール	1
地域密着型金融の推進	3
資料編	4

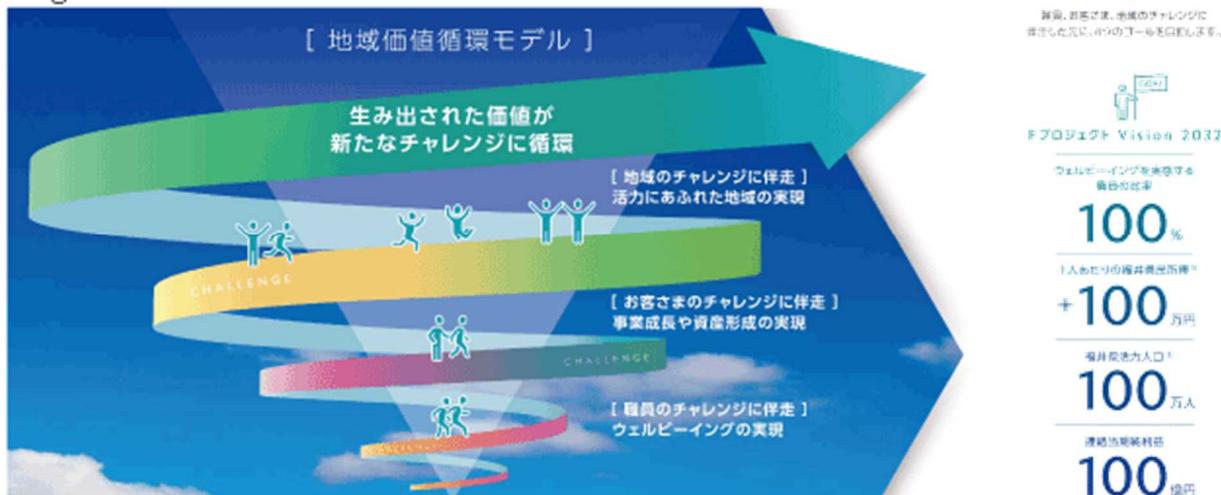
プロフィール

(2022年9月末現在/単体ベース)

名称	株式会社福邦銀行 THE FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創立	1943年11月5日
資本金	98億円
総資産	4,622億円
預金	4,386億円
貸出金	3,384億円
自己資本比率	6.16%(国内基準)
店舗数	39カ店
従業員数	372名

■ Fプロジェクト Vision 2032

Slogan チャレンジ、いいね。



福井の未来を創造する、
新しい金融グループ「Fプロジェクト」の誕生

福井銀行と福邦銀行は、共に長きにわたり、福井県の活性化をその使命・役割とする金融機関として、地域のみなさまに支えられて活動してきました。両行グループは相互の強みを活かし、1つの金融グループである「Fプロジェクト」として、地域のお客さまの持続的な成長と発展に向け、これまで以上に精進してまいります。

「Fプロジェクト」のあゆみ

- 2019年9月 福井銀行との包括提携の検討開始
- 2020年3月 「Fプロジェクト」開始
- 2021年1月 資本提携に係る基本合意の締結
- 2021年5月 資本提携に係る最終契約の締結
- 2021年10月 普通株式による第三者割当増資を福井銀行が引受け
- 2022年4月 「Fプロジェクト Vision2032」の策定

■ グループ体制

福井銀行・福邦銀行

- 福井銀行・福邦銀行の2ブランド営業を継続し、幅広いお客さまの課題解決を支援します
- 本部機能統合により、ヒトを中心とした経営資源を有効活用します

グループ会社

- 高い専門性を活かして、お客さまの課題解決を支援します
- 規制緩和の機会やグループ従業員が多様なアイデアを活かして、新分野への事業展開(新しいビジネスモデルの創造)を行います

経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)をグループ内で最大限活用



地域密着型金融の推進

経営理念である「地域社会への貢献」のもと、創業来、当行はお客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、地域のお客さまのニーズに応じた経営資源の効果的な活用と、地域の情報ネットワークの活用と連携により、金融仲介機能を強化し、持続可能な地域経済への貢献を行うことを基本方針としております。

中小規模事業者を始めとするお客さまとの継続的なつながりと信頼のもとに、本業支援を通じてお客さまの満足度を高め、成長・再生を支援し、地域・お客さま・当行の3者がともに成長するというモデルを目指しています。この目的を強力に推進するため、包括連携先である福井銀行と連携し地域経済活性化に寄与する諸施策を行ってまいります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

【創業・新事業開拓の支援】

- 認定支援機関と連携し、「ものづくり補助金」、「創業補助金」、「ふるさと企業育成ファンド」等の公的制度を利用した事業化支援
- 創業に向けた日本政策金融公庫との協調融資
- ふくい産業支援センターや中小企業基盤整備機構等と連携し、事業化の支援

【事業承継支援】

- 業務提携するインクグロウ株式会社、株式会社日本M&Aセンター等との連携による事業承継支援
- 税理士法人 合同経営会計事務所と連携した個別相談会の実施
- 事業承継支援を目的とした次世代経営者の育成支援（当行担当者も参加する伴走型）

(単位:先数)

2022年度 上期実績	創業・新事業開拓支援	103
	経営相談・早期事業再生支援	475
	事業承継支援	19
	担保・保証に依存しない融資推進	2

2. 地域の経済活性化への積極的な支援

■ 「BANKER'S Choice」で地域を応援

株式会社RCGと提携し、地域企業の販路拡大支援や売上支援を行う「BANKER'S Choice」に参加しております。地域に寄り添う地域金融機関のイチオシ商品をカタログ・ECサイトを通じて、全国の皆さまにお届けするサービスを行っております。



■ 企業版ふるさと納税を活用した取り組み

「BANKER'S Choice」の展開に合わせて、地方創生を目的とする企業版ふるさと納税のマッチング事業の取扱を開始しました。

2022年6月、本事業の第1号として、「地方創生に関する包括的連携協定」に基づき、福井県高浜町の参加をはじめとする10自治体(12月末現在)と提携しております。地方自治体と社会貢献したい企業を結びつけることで地元ダイナミックに資金供給し、地方創生に繋げてまいります。



主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結)	5
主要な経営指標等の推移(単体)	5

連結情報

2022年度中間期の業績等の概要	6
中間連結財務諸表	7

単体情報

中間財務諸表	13
損益の状況	17
預金業務	18
貸出金業務	20
証券業務・その他	22
デリバティブ取引	24
株式情報	25
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	26

(独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、当行の監査人は次のとおり交代しております。

第114期連結会計年度の連結財務諸表及び第114期事業年度の財務諸表EY新日本有限責任監査法人

第115期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第115期中間会計期間の中間財務諸表有限責任あずさ監査法人

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	4,369	4,642	3,377	8,749	8,012
連結経常利益	193	207	10	458	△2,477
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	190	114	△21	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	—	—	—	261	△3,402
連結中間包括利益	493	273	△788	—	—
連結包括利益	—	—	—	471	△3,218
連結純資産額	20,997	21,030	15,517	20,925	16,501
連結総資産額	486,756	487,987	462,389	485,407	480,198
1株当たり純資産額(円)	480.84	484.52	241.14	478.70	256.41
1株当たり中間純利益金額(円)	6.10	3.69	△0.32	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	6.00	△71.41
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円) (△は1株当たり中間純損失)	4.32	2.63	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	—	—	—	5.99	—
自己資本比率(%)	4.31	4.31	3.35	4.31	3.43
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.05	8.47	6.26	8.20	6.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,352	△5,923	△28,610	33,718	△10,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,770	23,018	△7,571	372	35,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△167	△218	△218	△1,206
現金及び現金同等物の期末残高	67,488	77,313	47,563	60,385	83,963
従業員数(人)	420	405	376	411	387
[外、平均臨時従業員数]	[83]	[76]	[66]	[83]	[73]

- (注) 1. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「連結情報」の「1株当たり情報」に記載しております。
 2. 2022年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年度中間連結会計期間及び2021年度は潜在株式がなく、また、2022年度中間期は中間純損失であるため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 2021年度より、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、主要な経営指標等について適及処理後の数値を記載しております。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2020年度 中間期		2021年度 中間期		2021年度 中間期		2020年度		2021年度	
経常収益	4,326		4,609		3,337		8,666		7,942	
経常利益(△は経常損失)	198		228		19		466		△2,457	
中間純利益(△は中間純損失)	195		135		△11		—		—	
当期純利益(△は当期純利益)	—		—		—		270		△3,380	
資本金	7,300		7,300		9,800		7,300		9,800	
発行済株式総数(千株)	普通株式 A種優先株式	31,800 6,000	普通株式 A種優先株式	31,800 6,000	普通株式 A種優先株式	65,133 —	普通株式 A種優先株式	31,800 6,000	普通株式 A種優先株式	65,133 —
純資産額	20,886		20,814		15,287		20,692		16,263	
総資産額	486,616		487,906		462,292		485,279		480,114	
預金残高	438,783		439,843		438,636		436,774		437,476	
貸出金残高	317,008		325,087		338,480		313,174		324,974	
有価証券残高	91,356		73,769		69,022		96,451		62,524	
1株当たり純資産額(円)	477.30		477.55		237.57		471.19		252.71	
1株当たり配当額(円)	普通株式 A種優先株式	— —	普通株式 A種優先株式	— —	普通株式 A種優先株式	— —	普通株式 A種優先株式	3.00 12.46	普通株式 A種優先株式	3.00 —
1株当たり中間純利益(円) (△は1株当たり中間純損失)	6.25		4.36		△0.18		—		—	
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	—		—		—		6.28		△70.96	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	4.42		3.09		—		—		—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—		—		—		6.16		—	
自己資本比率(%)	4.29		4.26		3.30		4.26		3.38	
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.03		8.38		6.16		8.12		6.44	
従業員数(人)	417		401		372		407		383	
[外、平均臨時従業員数]	[79]		[73]		[63]		[79]		[70]	

- (注) 1. 2022年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年度中間期及び2021年度は潜在株式がなく、また、2022年度中間期は中間純損失であるため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報

■ 2022年度中間期の業績等の概要

(金融経済環境)

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかに持ち直しております。今後は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況にあります。

福井県内経済におきましても、緩やかに持ち直しております。個人消費におきましては、持ち直しつつあり、雇用情勢におきましては持ち直しております。企業活動におきましては、スマートフォン向けを中心とした電子部品・デバイスの生産拡大に向けた動きに一服感がみられます。今後も景気の持ち直しが期待される一方で、世界経済や日本経済の変動の影響に対しては十分注意が必要な状況にあります。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底～育てる・支える・守る～」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次の通りとなりました。

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、主要勘定につきましては、預金は、法人預金及び公金預金が増加した影響により、前期末比11億86百万円増加し、4,384億27百万円となりました。貸出金は、事業性融資が増加した影響により、前期末比134億82百万円増加し、3,386億8百万円となりました。

有価証券は前期末比64億97百万円増加し、686億52百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金および有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比12億65百万円減少の33億77百万円となりました。また、経常費用は、有価証券売却損および貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前年同期比10億68百万円減少し33億66百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億97百万円減少の10百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1億35百万円減少の21百万円の純損失となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動においては、借入金の減少や貸出金の増加による支出を主因に、286億10百万円の支出となりました。投資活動においては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却による収入を上回ったことを主因に、75億71百万円の支出となりました。財務活動においては、配当金の支払等により2億18百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は364億円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は475億63百万円となりました。

■ セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

2021年度中間期

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,214	2,018	409	4,642

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年度中間期

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,229	678	469	3,377

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 中間連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
現金預け金	78,161	48,578
有価証券	73,400	68,652
貸出金	325,246	338,608
外国為替	186	1,661
その他資産	8,274	4,438
有形固定資産	4,269	2,985
無形固定資産	919	889
繰延税金資産	198	364
支払承諾見返	137	180
貸倒引当金	△2,806	△3,970
資産の部合計	487,987	462,389

負債および純資産の部

(単位:百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
(負債の部)		
預金	439,619	438,427
借入金	22,000	4,000
その他負債	3,761	3,191
賞与引当金	218	212
退職給付に係る負債	629	546
役員退職慰労引当金	104	35
睡眠預金払戻損失引当金	48	32
偶発損失引当金	36	32
再評価に係る繰延税金負債	399	212
支払承諾	137	180
負債の部合計	466,956	446,872
(純資産の部)		
資本金	7,300	9,800
資本剰余金	6,256	5,756
利益剰余金	6,763	273
自己株式	△288	△289
株主資本合計	20,032	15,541
その他有価証券評価差額金	237	△529
土地再評価差額金	710	430
退職給付に係る調整累計額	50	74
その他の包括利益累計額合計	998	△24
純資産の部合計	21,030	15,517
負債及び純資産の部合計	487,987	462,389

■ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	4,642	3,377
資金運用収益	2,985	2,622
うち貸出金利息	2,074	2,097
うち有価証券利息配当金	887	492
役員取引等収益	553	590
その他業務収益	611	66
その他経常収益	492	97
経常費用	4,434	3,366
資金調達費用	23	19
うち預金利息	20	16
役員取引等費用	470	456
その他業務費用	731	109
営業経費	2,630	2,562
その他経常費用	578	218
経常利益	207	10
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	62	5
固定資産処分損	0	0
減損損失	62	5
税金等調整前中間純利益	145	6
法人税、住民税及び事業税	88	7
法人税等調整額	△57	19
法人税等合計	30	27
中間純利益又は中間純損失(△)	114	△21
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失(△)	114	△21

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失 (△)	114	△21
その他の包括利益	158	△766
その他有価証券評価差額金	155	△769
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	3	1
中間包括利益	273	△788
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	273	△788
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2021 年度中間期(2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,300	6,256	6,788	△288	20,057
当中間期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			114		114
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			28		28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	—	△24	△0	△24
当中間期末残高	7,300	6,256	6,763	△288	20,032

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81	738	47	867	20,925
当中間期変動額					
剰余金の配当					△167
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)					114
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	155	△28	3	130	130
当中間期変動額合計	155	△28	3	130	105
当中間期末残高	237	710	50	998	21,030

2022 年度中間期(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	9,800	5,756	480	△288	15,749
当中間期変動額					
剰余金の配当			△193		△193
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△21		△21
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	—	△206	△0	△207
当中間期末残高	9,800	5,756	273	△289	15,541

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239	438	73	752	16,501
当中間期変動額					
剰余金の配当					△193
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)					△21
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△769	△8	1	△776	△776
当中間期変動額合計	△769	△8	1	△776	△983
当中間期末残高	△529	430	74	△24	15,517

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	145	6
減価償却費	214	200
減損損失	62	5
貸倒引当金の増減(△)	351	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△74
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△20	△14
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△33	△5
資金運用収益	△2,985	△2,622
資金調達費用	23	19
有価証券関係損益(△)	△209	△6
借入金の純増減(△)	—	△18,000
固定資産処分損益(△は益)	△0	△0
貸出金の純増(△)減	△11,883	△13,482
預金の純増減(△)	3,058	1,186
預け金の純増(△)減	925	1,256
外国為替(資産)の純増(△)減	△70	△1,575
資金運用による収入	3,026	2,661
資金調達による支出	△30	△22
その他	1,616	1,727
小計	△5,832	△28,714
法人税等の支払額	△90	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,923	△28,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,922	△12,074
有価証券の売却による収入	36,038	3,411
有価証券の償還による収入	7,031	1,211
有形固定資産の取得による支出	△110	△78
無形固定資産の取得による支出	△19	△69
固定資産の売却による収入	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,018	△7,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△25
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,927	△36,400
現金及び現金同等物の期首残高	60,385	83,963
現金及び現金同等物の期末残高	77,313	47,563

注記事項(2022年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 1社
福岡カード株式会社
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:3年～50年
その他:2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～11年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき基つき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検査し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は178百万円(前連結会計年度末は189百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (11) 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しております。

(会計方針の変更)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号令和3年(2021年)6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。
なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)
当行の有形固定資産(1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。
当行は、2021年10月に株式会社福岡銀行の連結子会社となったことから、グループ内における当行営業店舗及び事務機器等の使用方法を検討した結果、定額法に変更することがより適切に経営実態を反映するものと判断いたしました。
この変更により、従来の方によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は5百万円増加しております。

(追加情報)
(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)
当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)
1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸契約によるものに限る。)であります。

2022年度中間期 (2022年9月30日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,625百万円
危険債権額	9,115百万円
三月以上延滞債権	-百万円
貸出条件緩和債権	2,240百万円
合計	12,982百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年(2022年)3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2022年度中間期 (2022年9月30日)	
	2,479百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

2022年度中間期 (2022年9月30日)	
担保に供している資産	
預け金	10百万円
有価証券	17,680百万円
計	17,690百万円
担保資産に対応する債務	
預金	445百万円
借入金	4,000百万円
計	4,445百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、その他資産を差し入れております。

2022年度中間期 (2022年9月30日)	
その他資産	3,000百万円
保証金	98百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

2022年度中間期 (2022年9月30日)	
融資未実行残高	61,797百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	57,879百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用

土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2022年度中間期 (2022年9月30日)	
減価償却累計額	673百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額

2022年度中間期 (2022年9月30日)	
減価償却累計額	5,191百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
株式等売却益	24百万円
偶発損失引当金戻入益	5百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
給料・手当	1,013百万円
退職給付費用	28百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
株式等償却	18百万円
貸倒引当金繰入額	85百万円

4. 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

2022年度中間期(自2022年4月1日 至 2022年9月30日)
当中間連結会計期間において、廃止に関する意思決定を行った当行の営業店舗及び地価が継続的に下落し、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福井県内	営業店舗3カ所	建物等	2
	遊休資産4カ所	土地及び建物等	1
福井県外	営業店舗1カ所	土地及び建物等	1
合計			5

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2022年度中間期 (2022年9月30日)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末末株式数	
発行済株式					
普通株式	65,133	—	—	65,133	
合計	65,133	—	—	65,133	
自己株式					
普通株式	780	5	—	785	
合計	780	5	—	785	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	193	3.00	2022年3月31日	2022年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
現金預け金勘定	48,578百万円
定期預け金	△10百万円
その他の預け	△1,005百万円
現金及び現金同等物	47,563百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、車両、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の内容

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	2022年度中間期 (2022年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
その他有価証券(*3)	64,871	64,871	—
(2)貸出金	338,608		
貸倒引当金(*1)	△3,969		
	334,639	340,958	6,319
資産計	399,511	405,830	6,319
(1)預金	438,427	438,429	1
(2)借入金	4,000	4,000	—
負債計	442,427	442,429	1
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
(*3)有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日)第24-9項の基準価額の時価のみならず取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	2022年度中間期 (2022年9月30日)
非上場株式(*1)	287百万円
組合出資金(*2)	3,493百万円

(*1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	15,152	41,791	—	56,943
その他有価証券	15,152	41,791	—	56,943
国債・地方債等	7,430	2,384	—	9,814
社債	—	24,150	—	24,150
株式	3,084	—	—	3,084
その他	4,637	15,256	—	19,893
資産計	15,152	41,791	—	56,943
デリバティブ取引	—	—	—	—
通貨関連	—	—	—	—
負債計	15,152	41,791	—	56,943

(*)有価証券には「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は7,928百万円であります。

・第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
7,248	—	119	560	—	—	7,928	—

(*)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	340,958	340,958
資産計	—	—	340,958	340,958
預金	—	438,429	—	438,429
借入金	—	4,000	—	4,000
負債計	—	442,429	—	442,429

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券
上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものであるため、レベル1の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

上記以外の有価証券については、第三者から入手した評価額をもって時価としております。第三者から入手した評価額をもって時価としている有価証券のうち、活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり、調整されていないものについてはレベル1、重要な観察できないインプットを用いているものについてはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、簿価から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引が主であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2022年度中間期 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	241円 14銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2022年度中間期 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額	15,517百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
うち優先株式の払込金額	—
うち定時株主総会決議による優先配当額	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	15,517百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	64,348千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
(1) 1株当たり中間純利益金額	△0.32円
(算定上の基礎)	
中間純利益	△21百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	△21百万円
普通株式の期中平均株式数	64,351千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	—
優先株式	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がなく、また中間純損失であるため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	計	
役務取引等収益	468	468	468
預金・貸出業務	176	176	176
為替業務	144	144	144
証券関連業務	62	62	62
代理業務	6	6	6
保険販売業務	39	39	39
その他	39	39	39
顧客との契約から生じる経常収益	468	468	468
上記以外の経常収益	2,908	2,908	2,908
外部顧客に対する経常収益	3,377	3,377	3,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報

■ 中間貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
現金預け金	78,161	48,578
有価証券	73,769	69,022
貸出金	325,087	338,480
外国為替	186	1,661
その他資産	7,879	4,013
有形固定資産	4,269	2,985
無形固定資産	918	888
繰延税金資産	220	397
支払承諾見返	137	180
貸倒引当金	△2,724	△3,914
資産の部合計	487,906	462,292

負債および純資産の部

(単位:百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
(負債の部)		
預金	439,843	438,636
借入金	22,000	4,000
その他負債	3,603	3,011
未払法人税等	79	53
リース債務	84	106
資産除去債務	49	59
その他の負債	3,390	2,791
賞与引当金	215	210
退職給付引当金	702	653
役員退職慰労引当金	104	35
睡眠預金払戻損失引当金	48	32
偶発損失引当金	36	32
再評価に係る繰延税金負債	399	212
支払承諾	137	180
負債の部合計	467,091	447,005
(純資産の部)		
資本金	7,300	9,800
資本剰余金	6,256	5,756
資本準備金	6,256	4,756
—	—	1,000
利益剰余金	6,598	118
利益準備金	507	38
その他利益剰余金	6,090	80
繰越利益剰余金	6,090	80
自己株式	△288	△289
株主資本合計	19,867	15,386
その他有価証券評価差額金	237	△529
土地再評価差額金	710	430
評価・換算差額等合計	947	△99
純資産の部合計	20,814	15,287
負債及び純資産の部合計	487,906	462,292

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	4,609	3,337
資金運用収益	2,981	2,619
うち貸出金利息	2,070	2,093
うち有価証券利息配当金	887	492
役務取引等収益	525	554
その他業務収益	611	66
その他経常収益	492	97
経常費用	4,381	3,317
資金調達費用	22	18
うち預金利息	20	16
役務取引等費用	459	444
その他業務費用	731	109
営業経費	2,591	2,527
その他経常費用	576	217
経常利益	228	19
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	62	5
固定資産処分損	0	0
減損損失	62	5
税引前中間純利益	165	15
法人税、住民税及び事業税	88	7
法人税等調整額	△57	19
法人税等合計	30	27
中間純利益又は中間純損失(△)	135	△11

■ 中間株主資本等変動計算書

2021 年度中間期(2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	—	6,256	474	6,128	6,602
当中間期変動額							
剰余金の配当					33	△201	△167
資本準備金の取崩							
利益準備金の取崩							
中間純利益又は中間 純損失(△)						135	135
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						28	28
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	33	△37	△4
当中間期末残高	7,300	6,256	—	6,256	507	6,090	6,598

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△288	19,871	81	738	820	20,692
当中間期変動額						
剰余金の配当		△167				△167
資本準備金の取崩		—				—
利益準備金の取崩						—
中間純利益又は中間 純損失(△)		135				135
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		28				28
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			155	△28	126	126
当中間期変動額合計	△0	△4	155	△28	126	122
当中間期末残高	△288	19,867	237	710	947	20,814

2022 年度中間期(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,800	5,756	—	5,756	507	△192	315
当中間期変動額							
剰余金の配当					38	△231	△193
資本準備金の取崩		△1,000	1,000				—
利益準備金の取崩					△507	507	—
中間純利益又は中間 純損失(△)						△11	△11
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						7	7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△1,000	1,000	—	△469	272	△197
当中間期末残高	9,800	4,756	1,000	5,756	38	80	118

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△288	15,584	239	438	678	16,263
当中間期変動額						
剰余金の配当		△193				△193
資本準備金の取崩		—				—
利益準備金の取崩		—				—
中間純利益又は中間 純損失(△)		△11				△11
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		7				7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			△769	△8	△778	△778
当中間期変動額合計	△0	△197	△769	△8	△778	△975
当中間期末残高	△289	15,386	△529	430	△99	15,287

注記事項(2022年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年~50年

その他: 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年~11年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り戻した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加算して算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は178百万円(前事業年度末は189百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日)。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これにより当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物(除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。当行は、2021年10月に株式会社福井銀行の連結子会社となったことから、グループ内における当行営業店舗及び事務機器等の使用方法を検討した結果、定額法に変更すること

により適切に経営実態を反映するものと判断いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は5百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて)
中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	2022年度中間期 (2022年9月30日)
株 式	369百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、(その他資産)中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。)であります。

	2022年度中間期 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,573百万円
危険債権額	9,100百万円
三月以上延滞債権	-百万円
貸出条件緩和債権	2,240百万円
合計	12,914百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めの行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2022年度中間期 (2022年9月30日)
	2,479百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	2022年度中間期 (2022年9月30日)
担保に供している資産	
預け金	10百万円
有価証券	17,680百万円
計	17,690百万円
担保資産に対応する債務	
預金	445百万円
借入金	4,000百万円
計	4,445百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、その他資産を差し入れております。

	2022年度中間期 (2022年9月30日)
その他資産	3,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	2022年度中間期 (2022年9月30日)
保証金	98百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	2022年度中間期 (2022年9月30日)
融資未実行残高	60,792百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	56,874百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
株式等売却益	24百万円
偶発損失引当金戻入益	5百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
有形固定資産	90百万円
無形固定資産	102百万円

3. その他経常費用には次のものを含んでおります。

2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
株式等償却	18百万円
貸倒引当金繰入額	85百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2022年度中間期(2022年9月30日)	
子会社株式	369百万円
合計	369百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	計	
役務取引等収益	434	434	434
預金・貸出業務	176	176	176
為替業務	144	144	144
証券関連業務	62	62	62
代理業務	6	6	6
保険販売業務	39	39	39
その他	4	4	4
顧客との契約から生じる経常収	434	434	434
上記以外の経常収益	2,903	2,903	2,903
外部顧客に対する経常収益	3,337	3,337	3,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門粗利益		2,855[1.30]	2,663[1.18]
	資金運用収支	2,862	2,598
	役務取引等収支	65	109
	その他業務収支	△72	△44
国際業務部門粗利益		48[0.47]	3[0.33]
	資金運用収支	95	2
	役務取引等収支	0	0
	その他業務収支	△47	1
業務粗利益		2,904[1.27]	2,667[1.17]

(注)1. []は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$
 2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	455,951(20,578)	2,889(3)	1.26	451,703(1,958)	2,617(0)	1.15
	うち貸出金	322,390	2,070	1.28	331,584	2,093	1.25
	資金調達勘定	463,747	22	0.00	457,233	18	0.00
	うち預金	441,370	20	0.00	442,036	16	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	20,525	95	0.93	1,961	2	0.20
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	20,671(20,578)	4(3)	0.03	1,962(1,958)	0(0)	0.03
	うち預金	92	0	0.07	3	0	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末 TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	524	554
	うち預金・貸出業務	223	290
	うち為替業務	162	144
	うち証券関連業務	84	63
	うち代理業務	6	8
	うち保証業務	6	3
	うち保険販売業務	26	39
	役務取引等費用	458	444
	うち為替業務	23	9
国際業務部門	役務取引等収益	0	0
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	0	0
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	うち保証業務	—	—
	うち保険販売業務	—	—
	役務取引等費用	0	0
	うち為替業務	0	0

資金利ざや

(単位:%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.26	1.15
	国際業務部門	0.93	0.20
	合計	1.30	1.15
資金調達原価	国内業務部門	1.11	1.10
	国際業務部門	0.13	1.04
	合計	1.11	1.10
総資金利ざや	国内業務部門	0.15	0.05
	国際業務部門	0.80	△0.84
	合計	0.19	0.05

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	69	49	119	△24	△247	△271
	うち貸出金	52	△78	△25	58	△35	22
	支払利息	1	△10	△9	0	△3	△4
	うち預金	0	△9	△8	0	△4	△4
国際業務部門	受取利息	16	0	15	△19	△74	△93
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	0	1	1	△2	0	△3
	うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

利益率

(単位:%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.09	1.46
資本経常利益率	2.19	42.19
総資産中間純利益率	0.05	0.00
資本中間純利益率	1.30	△0.14

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

業務純益

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	273	128
実質業務純益	325	147
コア業務純益	380	89
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	△16	81

■ 預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位:百万円・%)

		2021年度中間期		2022年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	232,293	52.81	242,301	55.24
		うち有利利息預金	210,032	47.75	218,967	49.92
		定期性預金	206,681	46.99	195,470	44.56
		うち固定金利定期預金	200,658	45.62	190,101	43.34
		うち変動金利定期預金	5	0.00	5	0.00
		その他	775	0.18	864	0.20
	計	439,750	99.98	438,636	100.00	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	439,750	99.98	438,636	100.00	
国際業務部門	預金	流動性預金	30	0.01	—	—
		うち有利利息預金	30	0.01	—	—
		定期性預金	62	0.01	—	—
		その他	—	—	—	—
	計	92	0.02	—	—	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	92	0.02	—	—	
	総合計	439,843	100.00	438,636	100.00	

2. 平均残高

(単位:百万円・%)

			2021年度中間期		2022年度中間期	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	231,999	52.55	241,985	54.74
		うち有利息預金	193,594	43.85	202,547	45.82
		定期性預金	208,391	47.21	199,042	45.03
		うち固定金利定期預金	202,382	45.84	193,509	43.78
		うち変動金利定期預金	5	0.00	5	0.00
		その他	979	0.22	1,008	0.22
	計	441,370	99.98	442,036	99.99	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	441,370	99.98	442,036	99.99	
国際業務部門	預金	流動性預金	30	0.01	2	0.01
		うち有利息預金	30	0.01	2	0.01
		定期性預金	62	0.01	1	0.00
		その他	—	—	—	—
	計	92	0.02	3	0.01	
		譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	92	0.02	3	0.01	
	総合計	441,463	100.00	442,040	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	54,995	49,651
	3ヵ月以上6ヵ月未満	36,406	33,017
	6ヵ月以上1年未満	78,347	73,609
	1年以上2年未満	12,808	10,182
	2年以上3年未満	7,107	7,202
	3年以上	5,745	5,649
	計	195,411	179,313
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	54,990	49,650
	3ヵ月以上6ヵ月未満	36,406	33,017
	6ヵ月以上1年未満	78,347	73,609
	1年以上2年未満	12,808	10,180
	2年以上3年未満	7,106	7,198
	3年以上	5,745	5,649
	計	195,404	179,306
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	4	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	0	—
	6ヵ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	1
	2年以上3年未満	—	3
	3年以上	1	—
計	6	6	

(注)上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		2021年度中間期		2022年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	16,398	14,916	16,824	15,358
	証書貸付	283,824	284,064	294,614	290,261
	当座貸越	22,669	21,415	24,561	23,599
	割引手形	2,195	1,993	2,479	2,364
	計	325,087	322,390	338,480	331,584
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	325,087	322,390	338,480	331,584	

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2021年度	2022年度
		中間期	中間期
貸出金	1年以下	43,368	48,596
	1年超3年以下	24,259	26,645
	3年超5年以下	28,747	29,423
	5年超7年以下	26,048	24,173
	7年超	197,953	206,747
	期間の定めのないもの	4,710	2,894
	計	325,087	338,480
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	8,285	7,699
	3年超5年以下	8,096	9,001
	5年超7年以下	8,524	8,167
	7年超	27,638	27,651
	期間の定めのないもの	127	125
	計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	15,974	18,945
	3年超5年以下	20,651	20,421
	5年超7年以下	17,523	16,005
	7年超	170,314	179,096
	期間の定めのないもの	4,582	2,768
	計	—	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

預貸率

(単位:%)

		2021年度	2022年度
		中間期	中間期
期末預貸率	国内業務部門	72.11	73.63
	国際業務部門	—	—
	計	72.09	73.63
期中平均預貸率	国内業務部門	71.25	72.32
	国際業務部門	—	—
	計	71.24	72.32

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
	中間期	中間期
貸出金償却額	—	—

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	0	—	0	—
債権	1,549	—	1,923	4
商品	—	—	—	—
不動産	107,857	12	115,729	18
その他	40	—	37	—
	計	109,446	117,690	22
保証	77,650	18	75,599	14
信用	137,990	106	145,190	142
	合計	325,087	338,480	180
うち劣後特約貸出金	(—)	—	(—)	—

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

		2021年度中間期		2022年度中間期	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	19,273	325,087	18,938	338,480
中小企業等貸出金	(B)	19,188	261,484	18,834	265,296
	(B) / (A)	99.55	80.43	99.45	78.37

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別	2021年度中間期		2022年度中間期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	製造業	29,832	9.18	27,802	8.21
	農業・林業	387	0.12	370	0.11
	漁業	86	0.03	72	0.02
	鉱業・採石業・砂利採取業	337	0.10	350	0.10
	建設業	21,933	6.75	21,944	6.48
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,297	1.01	3,502	1.03
	情報通信業	2,033	0.63	1,719	0.51
	運輸業・郵便業	5,759	1.77	5,657	1.67
	卸売業・小売業	28,793	8.86	28,975	8.56
	金融業・保険業	19,936	6.13	30,798	9.10
	不動産業・物品賃貸業	61,433	18.90	69,826	20.63
	各種サービス業	31,024	9.54	31,289	9.24
	地方公共団体	31,041	9.55	26,832	7.93
	その他	89,192	27.44	89,338	26.39
計	325,087	100.00	338,480	100.00	
国際業務部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—	
合計	325,087	100.00	338,480	100.00	

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	156,219	48.05	161,279	47.65
運転資金	168,868	51.95	177,201	52.35
合計	325,087	100.00	338,480	100.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区分	2021年度中間期				中間期末残高	摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	544	596	—	544	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,123	2,127	—	2,123	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	

区分	2022年度中間期				中間期末残高	摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,615	1,634	—	1,615	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,218	2,279	—	2,218	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	13,457	13,548	12,914	12,982
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1,754	1,836	1,573	1,625
危険債権	9,527	9,537	9,100	9,115
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,175	2,175	2,240	2,240
総与信残高(末残)(B)	325,360	325,915	338,793	339,347
総与信残高比合計(A)÷(B)	4.13%	4.15%	3.81%	3.82%

(注)①破産更正債権及びこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(①を除く)

③三月以上延滞債権……元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債券(①②を除く)

④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債券(①～③を除く)

■ 証券業務・その他

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	2021年度中間期(2021年9月30日)	2022年度中間期(2022年9月30日)
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	0	0

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期(2021年9月30日)								2022年度中間期(2022年9月30日)							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券			国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式							うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	2,812	—	—	807	6,075	2,029	—	—	510	—	—	1,525	2,179	—	—	
1年超3年以下	510	—	—	2,140	5,094	—	—	—	—	—	—	3,934	1,525	—	—	
3年超5年以下	—	200	—	563	3,123	—	—	1,497	599	—	2,289	6,400	100	—		
5年超7年以下	—	805	—	2,829	3,006	102	—	—	797	—	199	2,157	—	—		
7年超10年以下	—	1,002	—	10,145	11,075	9,133	—	—	986	—	13,726	4,742	—	—		
10年超	5,490	—	—	1,905	1,198	1,198	—	—	5,422	—	2,373	—	—	—		
期間の定めのないもの	—	—	—	103	2,791	12,087	369	—	—	—	101	3,741	14,310	—	—	
合計	8,813	2,009	—	18,494	2,791	41,662	12,832	—	7,430	2,384	—	24,150	3,741	31,315	100	

有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

		2021年度中間期(2021年9月30日)				2022年度中間期(2022年9月30日)			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
			構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	国債	8,813	11.95	10,430	12.48	7,430	10.77	7,546	11.02
	地方債	2,009	2.72	1,824	2.18	2,384	3.45	2,052	3.00
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	18,494	25.07	19,736	23.62	24,150	34.99	23,083	33.70
	株式	2,791	3.78	3,345	4.01	3,741	5.42	3,475	5.08
	その他の証券	28,829	39.08	32,594	39.01	31,214	45.22	31,890	46.56
	計	60,937	82.60	67,930	81.30	68,921	99.85	68,047	99.36
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	12,832	17.40	15,626	18.70	100	0.15	439	0.64
	うち外国債券	12,832	17.40	15,626	18.70	100	0.15	439	0.64
	計	12,832	17.40	15,626	18.70	100	0.15	439	0.64
	合計	73,769	100.00	83,557	100.00	69,022	100.00	68,486	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位:%)

		2021年度中間期(2021年9月30日)	2022年度中間期(2022年9月30日)
期末預証率	国内業務部門	13.85	15.71
	国際業務部門	13,881.41	—
	計	16.77	15.73
期中平均預証率	国内業務部門	15.39	15.39
	国際業務部門	16,870.72	11,096.29
	計	18.92	15.49

有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	2021年度中間期(2021年9月30日)			2022年度中間期(2022年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,560	1,036	524	1,633	1,053	579
	債券	20,126	19,990	135	4,140	4,119	21
	国債	3,730	3,705	25	510	500	10
	地方債	1,610	1,600	10	601	600	1
	社債	14,785	14,685	99	3,028	3,019	9
	その他	17,469	16,075	1,393	11,642	10,221	1,421
	外国証券	2,606	2,574	32	100	100	0
	小計	39,155	37,102	2,053	17,416	15,394	2,022
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	518	553	△35	1,450	1,710	△259
	債券	9,190	9,239	△49	29,825	30,678	△853
	国債	5,082	5,114	△32	6,919	7,415	△495
	地方債	398	400	△1	1,783	1,800	△16
	社債	3,709	3,724	△15	21,122	21,463	△341
	その他	21,804	23,434	△1,629	16,179	17,598	△1,419
	外国証券	10,225	10,796	△570	—	—	—
	小計	31,513	33,227	△1,714	47,455	49,987	△2,532
合計	70,669	70,329	339	64,871	65,382	△510	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2021年度中間期における減損処理額はありません。

2022年度中間期における減損処理額は株式18百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年度中間期(2021年9月30日)	2022年度中間期(2022年9月30日)
評価差額	339	△510
その他有価証券	339	△510
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	102	18
その他有価証券評価差額金	237	△529

■ デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2021年度中間期(2021年9月30日)				2022年度中間期(2022年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	12,048	—	△250	△250	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△250	△250	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

株式情報

■ 株式の状況

大株主の状況

① 普通株式

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社福井銀行	37,118	57.68
株式会社みずほ銀行	1,450	2.25
株式会社クオードコーポレーション	1,400	2.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,399	2.17
中央日本土地建物株式会社	850	1.32
みずほ証券株式会社	704	1.09
明治安田生命保険相互会社	650	1.01
ベルテクス株式会社	615	0.95
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	441	0.68
損害保険ジャパン株式会社	350	0.54
計	44,977	69.89

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものです。

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位：百万円)

項 目	2022年9月末		2021年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	15,386		19,867	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	118		6,598	
うち、自己株式の額(△)	289		288	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,634		549	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,634		549	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57		149	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,079		20,566	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	617		639	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	617		639	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	132		82	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	624		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,375		721	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	15,704		19,844	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	244,037		224,194	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	430		710	
うち、上記以外に該当するものの額	430		710	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,880		12,452	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	254,918		236,646	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	6.16%		8.38%	

連結

(単位：百万円)

項目	2022年9月末		2021年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	15,541		20,032	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	273		6,763	
うち、自己株式の額(△)	289		288	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	74		50	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	74		50	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,635		553	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,635		553	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57		149	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,310		20,787	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	618		639	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	618		639	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	132		82	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
退職給付に係る資産の額	—		—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	582		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,333		722	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	15,976		20,065	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	244,050		224,190	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	430		710	
うち、上記以外に該当するものの額	430		710	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,058		12,606	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	255,108		236,796	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	6.26%		8.47%	

■ 定量的な開示事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等をいう。)であった銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

① 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
信用リスク(標準的手法)	8,967	9,761	8,967	9,762
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	498	435	504	442
合計	9,465	10,196	9,471	10,204

② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	単体				連結			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	224,194	8,967	244,037	9,761	224,190	8,967	244,050	9,762
ソブリン向け	1,354	54	1,425	57	1,354	54	1,425	57
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,393	215	7,225	289	5,393	215	7,225	289
法人等向け	62,310	2,492	74,830	2,993	62,310	2,492	74,830	2,993
中小企業等向け及び個人向け	72,588	2,903	73,776	2,951	72,935	2,917	74,140	2,965
抵当権付住宅ローン	12,821	512	11,922	476	12,821	512	11,922	476
不動産取得等事業向け	35,876	1,435	40,481	1,619	35,876	1,435	40,481	1,619
三月以上延滞等	1,680	67	1,419	56	1,698	67	1,436	57
信用保証協会等による保証付	585	23	554	22	585	23	554	22
出資等	8,049	321	4,024	160	7,680	307	3,655	146
上記以外の資産	4,371	174	7,047	281	4,372	174	7,047	281
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	710	28	430	17	710	28	430	17
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるものの額	16,472	658	18,836	753	16,472	658	18,836	753
ルック・スルー方式	16,472	658	18,836	753	16,472	658	18,836	753
マンデート方式	—	—	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等	1,115	44	1,794	71	1,115	44	1,794	71
CVAリスク相当額	863	35	244	9	863	34	244	9
中央清算機関関連	17	0	25	1	17	0	25	1
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	12,452	498	10,880	435	12,606	504	11,058	442
合計	236,646	9,465	254,918	10,196	236,796	9,471	255,108	10,204

- (注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
 2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。
 3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値であった合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

2. 信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

- ①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
 - ②三月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び地域別、業種別の内訳
- 単体

(単位：百万円)

	2021年9月末					2022年9月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高					信用リスクエクスポージャー期末残高				
		貸出金、 コミット メント 及びその 他 デリバテ ィブ 以外のオ フ・ バランス 取引	債 券	デリバテ ィブ 取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー		貸出金、 コミット メント 及びその 他 デリバテ ィブ 以外のオ フ・ バランス 取引	債 券	デリバテ ィブ 取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー
国内計	503,267	326,257	29,316	14,328	—	447,838	347,567	34,897	1,151	2,403
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	503,267	326,257	29,316	14,328	—	447,838	347,567	34,897	1,151	2,403
製造業	—	—	—	—	—	36,536	34,610	799	—	208
農業、林業	—	—	—	—	—	317	317	—	—	52
漁業	—	—	—	—	—	72	72	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	305	305	—	—	44
建設業	—	—	—	—	—	21,553	21,466	—	—	477
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	3,902	3,502	400	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	2,593	1,710	802	—	9
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	7,339	6,651	—	—	5
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	29,458	29,377	—	—	609
金融業、保険業	—	—	—	—	—	42,147	30,822	5,892	550	0
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	71,488	70,873	599	—	100
その他サービス業	—	—	—	—	—	32,809	32,174	498	—	403
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	38,568	26,832	11,735	—	—
その他	—	—	—	—	—	160,744	88,848	14,169	601	489
業種別合計	—	—	—	—	—	447,838	347,567	34,897	1,151	2,403
1年以下	—	—	—	—	—	80,870	78,766	2,024	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	64,992	60,344	3,813	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	47,614	42,309	4,495	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	33,244	31,913	999	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	55,430	52,240	1,022	550	—
10年超	—	—	—	—	—	104,436	81,992	22,443	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	61,249	—	100	601	—
残存期間別合計	—	—	—	—	—	447,838	347,567	34,897	1,151	—

(注) 2021年9月末の業種別、残存期間別の内訳残高は、把握が困難であるため、記載しておりません。

連結

	2021年9月末					2022年9月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高					信用リスクエクスポージャー期末残高				
		貸出金、 コミット メント 及びその 他 デリバテ ィブ 以外のオ フ・ バランス 取引	債 券	デリバテ ィブ 取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー		貸出金、 コミット メント 及びその 他 デリバテ ィブ 以外のオ フ・ バランス 取引	債 券	デリバテ ィブ 取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー
国内計	503,745	326,416	29,316	14,328	—	447,955	347,627	34,897	1,151	2,470
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	503,745	326,416	29,316	14,328	—	447,955	347,627	34,897	1,151	2,470
製造業	—	—	—	—	—	36,536	34,610	799	—	208
農業、林業	—	—	—	—	—	317	317	—	—	52
漁業	—	—	—	—	—	72	72	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	305	305	—	—	44
建設業	—	—	—	—	—	21,553	21,466	—	—	477
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	3,902	3,502	400	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	2,593	1,710	802	—	9
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	7,339	6,651	—	—	5
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	29,458	29,377	—	—	609
金融業、保険業	—	—	—	—	—	42,147	30,822	5,892	550	0
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	71,488	70,873	599	—	100
その他サービス業	—	—	—	—	—	32,809	32,174	498	—	403
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	38,568	26,832	11,735	—	—
その他	—	—	—	—	—	160,861	88,909	14,169	601	557
業種別合計	—	—	—	—	—	447,955	347,627	34,897	1,151	2,470
1年以下	—	—	—	—	—	80,880	78,776	2,024	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	64,992	60,344	3,813	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	47,614	42,309	4,495	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	33,244	31,913	999	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	55,430	52,240	1,022	550	—
10年超	—	—	—	—	—	104,436	81,992	22,443	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	61,357	50	100	601	—
残存期間別合計	—	—	—	—	—	447,955	347,627	34,897	1,151	—

(注) 2021年9月末の業種別、残存期間別の内訳残高は、把握が困難であるため、記載しておりません。

③ 有価証券のうち満期があるものの期末残高
(残存期間別)

(単位:百万円)

項目	単体 2021年9月末					単体 2022年9月末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	2,812	—	807	6,075	9,694	—	—	—	—	—
1年超3年以下	510	—	2,140	5,094	7,745	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	200	563	3,123	3,888	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	805	2,829	3,006	6,641	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	1,002	10,145	11,075	22,223	—	—	—	—	—
10年超	5,490	—	1,905	1,198	8,593	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	103	12,050	12,154	—	—	—	—	—
合計	8,813	2,009	18,494	41,625	70,941	—	—	—	—	—

④ 貸出金の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体		単体	
		2021年9月末		2022年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エク ス ポージャーの期末残高	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エク ス ポージャーの期末残高
	国内計	325,087	1,688	—	—
	国外計	—	—	—	—
	地域別合計	325,087	1,688	—	—
	製造業	29,832	84	—	—
	農業・林業	387	8	—	—
	漁業	86	0	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	337	17	—	—
	建設業	21,933	291	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,297	—	—	—
	情報通信業	2,033	10	—	—
	運輸業・郵便業	5,759	4	—	—
	卸売業・小売業	28,793	283	—	—
	金融業・保険業	19,936	3	—	—
	不動産業・物品賃貸業	61,433	101	—	—
	各種サービス業	31,024	325	—	—
	地方公共団体	31,041	—	—	—
	その他	89,192	556	—	—
	業種別計	325,087	1,688	—	—
	1年以下	75,664	/	—	/
	1年超3年以下	59,343		—	
	3年超5年以下	46,003		—	
	5年超7年以下	30,427		—	
	7年超10年以下	36,247		—	
	10年超	77,401		—	
	残存期間別合計	325,087		—	

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単体			
	2021年9月末		2022年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	596	52	1,634	19
個別貸倒引当金	2,127	314	2,279	61
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	2,724	366	3,914	80

(単位:百万円)

	連結			
	2021年9月末		2022年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	601	53	1,635	18
個別貸倒引当金	2,205	299	2,335	40
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	2,806	351	3,970	58

② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

地域別 業種別		単 体					
		2021年9月末			2022年9月末		
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額				
国内計		2,127	314	—	2,279	61	—
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		2,127	314	—	2,279	61	—
製造業		358	73	—	410	10	—
農業、林業		68	4	—	52	6	—
漁業		3	△0	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		21	—	—	23	—	—
建設業		250	42	—	264	2	—
電気・ガス・熱供給・水道業		1	△0	—	2	△0	—
情報通信業		12	4	—	9	△6	—
運輸業・郵便業		37	△0	—	86	35	—
卸売業・小売業		678	159	—	545	16	—
金融業・保険業		2	0	—	0	△3	—
不動産業・物品賃貸業		154	9	—	199	5	—
各種サービス業		413	38	—	567	17	—
その他		123	△17	—	116	△21	—
業種別計		2,127	314	—	2,279	61	—

(単位:百万円)

地域別 業種別		連 結					
		2021年9月末			2022年9月末		
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額				
国内計		—	—	—	2,335	40	0
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		—	—	—	2,335	40	0
製造業		—	—	—	410	10	—
農業、林業		—	—	—	52	6	—
漁業		—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	23	—	—
建設業		—	—	—	264	2	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	2	△0	—
情報通信業		—	—	—	9	△6	—
運輸業・郵便業		—	—	—	86	35	—
卸売業・小売業		—	—	—	545	16	—
金融業・保険業		—	—	—	0	△3	—
不動産業・物品賃貸業		—	—	—	199	5	—
各種サービス業		—	—	—	567	17	—
その他		—	—	—	171	△43	0
業種別計		—	—	—	2,335	40	0

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	単体				連結			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	10,901	143,043	—	106,049	10,901	143,043	—	106,050
10%	29	19,632	—	19,939	29	19,632	—	19,939
20%	5,447	22,643	5,221	36,481	5,447	22,643	5,221	36,481
35%	—	36,632	—	34,063	—	36,632	—	34,063
50%	7,694	95	8,432	6,085	7,694	98	8,432	6,086
75%	—	96,784	—	99,848	—	97,246	—	100,334
100%	1,500	100,540	1,513	113,578	1,500	100,171	1,513	113,211
150%	—	780	—	662	—	791	—	672
200%	—	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	2,254	—	1,604	—	2,254	—	1,604
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,573	422,408	15,168	418,314	25,573	422,515	15,168	418,444

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単体		連結	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
適格金融資産担保合計	12,730	14,478	12,730	14,478
現金及び自行預金	12,730	14,478	12,730	14,478
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	—	—	—	—
適格保証	—	—	—	—
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 当行は、適格金融資産担保について包括的手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	2,409	78	2,409	78
外国為替関連取引	2,409	78	2,409	78

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等(株式・出資金等)の(連結)貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
上場している出資等	2,115	3,116	2,115	3,116
上場に該当しない出資等	712	657	342	287
合計	2,828	3,773	2,458	3,404

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
売却損益額	265	△33	265	△33
償却額	—	18	—	18

(3) (連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
(連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	339	350	339	350

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	23,136	27,717	23,136	27,717
マニフェット方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) 単体

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	340	2,040	380	298
2	下方パラレルシフト	1,325	1,309	686	813
3	スティープ化	297	1,169		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	1,325	2,040	686	813
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2022年9月末		2021年9月末	
		15,704		19,844	

(2) 連結

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	340	2,040	380	298
2	下方パラレルシフト	1,325	1,309	686	813
3	スティープ化	297	1,169		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	1,325	2,040	686	813
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2022年9月末		2021年9月末	
		15,976		20,065	